

2019年度の事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：19,000,000円）

2019年度は、「住民参加型福祉活動資金助成」は6月から7月にかけて西日本地区を対象に募集しました。また、9月から10月にかけて「組織および事業活動の強化資金助成」は西日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で募集しました。

それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は66件、「組織および事業活動の強化資金助成」は53件、「認定NPO法人取得資金助成」は32件、合計151件でした。

2019年9月17日開催の選考委員会にて、「住民参加型福祉活動資金助成」は18団体、12月3日開催の選考委員会にて、「組織および事業活動の強化資金助成」は15団体、そして「認定NPO法人取得資金助成」は15団体、計48団体に対し合計1,889万円の助成を決定しました。

なお、主に子ども（障害児等）を対象として活動を行っている13団体（下表団体名に★）への助成金には、SOMPPOホールディングスグループの社員の毎月の給与から集められる「SOMPPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド」からの寄付金50万円を活用させていただきました。

NPO基盤強化資金助成

「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
滋賀県	生活支援ボランティア にんにんおたすけ隊	にんにんおたすけ隊（気軽に助けてと言えるまちづくり）	29
滋賀県	にじいろ運営委員会	にじいろ教室（認知症予防、英会話教室、そば打ちなどの夏休み講座）	29
京都府	「くらしの応援隊」ボランティア の会	高齢者や障害者の生活支援、災害ボランティア部門の後方支援	8
大阪府	特定非営利活動法人 エフ・エー	サロン活動の拡大（夜ごはん食堂・気まぐれモーニング）	30
大阪府	特定非営利活動法人 ほほえみケア	福祉有償運送サービス事業（ナビとしてタブレットを活用）	24
兵庫県	NPO法人 はんしん高齢者くらしの相談室	地域で支える！高齢者くらしのネットワーク	30
兵庫県	特定非営利活動法人 みっくす	みっくす出版社による兵庫県明石市大久保地域あそびマップづくり	29
奈良県	大宮地区自治協議会	環境委員会活動・支え合い委員会活動・はぐくみ委員会活動	30
奈良県	フードバンク奈良	フードバンク活動充実のための業務用冷蔵庫の設置事業	30
和歌山県	おのみなとこども食堂の会	こども食堂を通じた地域の共生活動	30
島根県	えくぼ	高齢者の介護予防・認知症予防と子育て支援事業（シンセサイザーの購入）	13
徳島県	特定非営利活動法人 フードバンクとくしま	移動こども食堂で使用する紙芝居の作成	30
高知県	特定非営利活動法人 夢創房室戸迎鯨の杜	3世代で見守る次世代育成プロジェクト（おばあちゃんの晩ごはん）	29
福岡県	一般社団法人 生き方のデザイン研究所	いつでも・だれでも・気軽にサポートプロジェクト（講座の実施）	30
宮崎県	高鍋町発達障がい児・者親の会 キャンパス☆きつず	親子で楽しむ体験教室（料理、ヨガ、書道、英会話、折り紙、陶芸）	28
宮崎県	ラーニングパーク	放課後等学習支援教室、宿題・各教科のお困りお助け教室	30
鹿児島県	なかよしパソコンお絵かきクラブ	なかよしパソコンお絵かきクラブ（高齢者と子どもがパソコンを使ってお絵かき活動）	18
沖縄県	沖縄県聴覚障害児を持つ親の会	聴覚障害児のプログラミング教室	15

「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称	助成金額 (万円)
京都府	特定非営利活動法人 i-care kids京都★	医療的ケア児の小規模保育園設立事業	65
京都府	特定非営利活動法人 S E E Dきょうと	就労継続支援B型事業所「プティパ」のウェブサイトのリ ニューアル	70
大阪府	特定非営利活動法人 寝屋川あいの会	住民主体の訪問型サービス（B型）の全国的拡充のための広 報活動	69
大阪府	特定非営利活動法人 大阪精神医療人権センター	未来の活動中心メンバーの参加に向けた効果的な広報メデイ ア制作	70
兵庫県	NPO法人 ゲートキーパー支援センター	高齢者をひとりにならないネットワーク構築事業	65
兵庫県	特定非営利活動法人 兵庫空き家相談センター	認知アッププロジェクト（リーフレット、パンフレット作 成）	63
和歌山県	特定非営利活動法人 子どもの生活支援ネットワーク こ・はうす★	ボランティア研修、事務機器整備（PC購入）、団体パンフ レット作成	69
岡山県	特定非営利活動法人 岡山高等学院★	広報、啓発活動のための新しいパンフレットの作成	48
広島県	特定非営利活動法人 びいあらいぶ	喫茶・食堂、リサイクルショップの入り口をバリアーフリー にする事業	70
山口県	NPO法人 シンフォニーネット	障害者が働けるビール工場のタッブルーム開設事業	70
徳島県	特定非営利活動法人 Approach For Life Saver	地域で創り出すメンタルヘルス（自殺防止のための公開講 座）	70
福岡県	特定非営利活動法人 O n P a l★	難病で入院している子どもたちの為のコンサート・活動報告 会の開催	50
福岡県	特定非営利活動法人 山王学舎★	寄付サイトの実装および財源健全化を目指す広報活動事業	68
福岡県	特定非営利活動法人 フードバンク福岡★	フードバンク活動拡大に向けた組織基盤強化事業（アドバイ ザー導入）	70
熊本県	特定非営利活動法人 NCK	重症児の児童発達支援事業（スヌーズレンルームの整備）	60

「認定NPO法人取得資金助成」助成先一覧

都道府県	団体名	助成する活動の名称
福島県	特定非営利活動法人 POMk Project	地域住民に健康に関する知識の提供、体験型学習会を行う
茨城県	特定非営利活動法人 居場所サポートクラブロベ★	子育て支援（学童クラブ、無料学習塾、習い事教室）
茨城県	特定非営利活動法人 おおぞら	障害者共同生活援助、就労支援、相談支援事業
千葉県	特定非営利活動法人 バラキャン	教育事業、障害者スポーツの普及、コンサルティング事業
東京都	特定非営利活動法人 シェア 国際保健協力市民の会★	地域保健プロジェクト、在日外国人の健康支援
東京都	特定非営利活動法人 街ing本郷	地域・街づくり事業（商店会の活性化支援、地域の安全の増進）
岐阜県	特定非営利活動法人 ぎふハチドリ基金	子ども・若者・子育て家庭を支える市民ファンドの運営
滋賀県	特定非営利活動法人 マイママ・セラピー	保健室の運営、産後女性のレスパイトケア、緊急時の託児
京都府	特定非営利活動法人 happiness★	子どもやその家族のサポート（子ども食堂、学習支援）
兵庫県	NPO法人 さわやか千の里★	地域社会の福祉の増進とまちづくりの推進（家事支援など）
香川県	特定非営利活動法人 わははネット★	地域子育て支援（親子の居場所など）
福岡県	特定非営利活動法人 箱崎自由学舎ESPERANZA★	フリースクールの運営（不登校児童・生徒の居場所を提供）
福岡県	特定非営利活動法人 ドッグセラピージャパン	犬とふれあえる障害者就労支援、ドッグセラピー活動
熊本県	特定非営利活動法人 優里の会	里親支援事業
鹿児島県	特定非営利活動法人 かごしまハビネス★	学童保育等子育て支援、障害児通所支援、ファミリーサポート

（助成金額は一律30万円）

< 2 > 自動車購入費助成（予算：12,000,000 円）

2019年度は、助成する福祉団体の募集対象を東日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、98件の応募があり、2019年9月17日開催の選考委員会にて、10団体に対し合計1,151万円の助成を決定しました。

「自動車購入費助成」助成先一覧

都道府県	団体名	主な事業	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 アラジン	リサイクルショップ、印刷・発送作業、手作り品の製作・販売、畑作業、イベント参加事業	120
青森県	特定非営利活動法人 恵の里	空き缶回収、産業廃棄物の解体、銅線の加工などの就労継続支援事業	100
宮城県	特定非営利活動法人 ボラリス	農福連携、福福連携、観福連携による施設外就労、アート活動などの就労継続支援事業	120
秋田県	特定非営利活動法人 ハートランドひまわり	チョコレート手伝い隊、杉の箸の手作り体験などの就労継続支援事業	91
埼玉県	特定非営利活動法人 こどもの木	発達障害児が友達と力を合わせ、外出活動などで活動範囲を自分で広げていくための支援	120
千葉県	特定非営利活動法人 自立支援ネット我孫子	精神障害者の弁当製造および販売、リモコン内職、近隣スーパー清掃を行う就労訓練事業	120
神奈川県	特定非営利活動法人 レジスト	コーヒー豆の焙煎販売や納品業務などの就労継続支援事業	120
静岡県	特定非営利活動法人 臨床心理オフィスBeサポート	未就学児対象の児童発達支援、小学生対象の放課後等デイサービス	120
愛知県	特定非営利活動法人 幸せつむぎ	放課後等デイサービス、児童発達支援、障害に関する学習会などの啓蒙活動	120
三重県	特定非営利活動法人 あぐりの杜	農福連携の水耕栽培で野菜を栽培、アート事業、さをり織りなどの就労継続支援事業	120

< 3 > 海外助成（予算：4,000,000 円）

海外の社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2019年度は、募集対象国をASEAN加盟国およびインドとし、募集対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から10月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による7件の応募がありました。

2019年12月3日開催の選考委員会にて、以下の5団体に対し合計約430万円の助成を決定しました。

「海外助成」助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
インドネシア	PERDHAKI (ASSOCIATION OF VOLUNTARY HEALTH SERVICES FOR INDONESIA)	未だマラリア罹患率の高いインドネシア東部地域において、マラリア対策と撲滅に向けた啓蒙活動を支援	IDR 123,500,000 (約95万円)
フィリピン	KYTHE FOUNDATION INC	小児癌の子どもたちと克服した子どもたちへの教育支援と生活改善のための支援	PHP 468,000 (約100万円)
フィリピン	Hands of Love Philippines Foundation Inc.	子どもに適切な教育やより高度な教育を得られるような支援と保護者たちが地域社会において協力活動のモデルとなるようなトレーニング費用を支援	PHP 175,000 (約37万円)
ベトナム	Centre for Social Initiatives Promotion (CSIP)	観光地化に伴い失われた子どもたちへ遊び場（プレイグラウンド）の提供	USD 9,100 (約100万円)
インド	TRAX SPORTS SOCIETY	交通安全の啓蒙活動を各学校（小中高）と協働し、子どもの交通事故削減に向けたプログラムを支援	USD 9,100 (約100万円)

また、2019年度は新たに株式会社国際開発センター経済社会開発部の玉懸 光枝 研究員に海外助成評価アドバイザーをお願いし、過去の助成先団体を訪問のうえインタビューを実施していただきました。2019年度はミャンマーの5つの団体を訪問し、報告書を財団Newsおよび財団ホームページに掲載しました。

< 4 > 会議会合・国際交流費等助成・地域災害等緊急対策助成(予算:合算で 2,000,000 円)

(1) 会議会合・国際交流費等助成

2019年度は、以下のとおり、2団体130万円の助成を実施しました。

	助成先団体名	助成する事業名	助成金額 (万円)
①	(公社) 認知症の人と家族の会 代表 鈴木 森夫	アジア太平洋地域会議・若者プロジェクト	30
②	日本障害フォーラム(JDF) 代表 阿部 一彦	障害者権利条約の平行レポートの作成と提出に関する事業	100

詳細は以下のとおりです。

(ア) 公益社団法人認知症の人と家族の会

アジア地域での人材交流や、情報交換・情報発信力を高めることを目的として、第21回アジア太平洋地域会議が2019年8月16日から18日にかけてマレーシアで開催されました。認知症の人と家族の会は、この大会に日本から学生6名を含む12名の代表団を派遣し、各国の経験や優れた取り組みを共有し、認知症の課題に向き合う若者同士が情報を交換し、各国が連携していく素地を作りました。

2019年度は、この取り組みを支援するために、渡航費用の一部として1件30万円の助成を2019年8月1日の選考委員会で決定しました。

(イ) 日本障害フォーラム(JDF)

日本障害フォーラム(JDF)は、2004年の設立当初から障害者権利条約の批准に取り組んでいます。

2018年度にJDFが作成した平行レポートは、2019年7月に国連・障害者権利委員会に提出されました。日本政府による事前質問事項に対する回答と並行して、2020年夏に予定される「建設的対話(日本の審査)」に向けた平行レポートを再度作成することになり、各地でフォーラムを開催し、意見交流とディスカッションを行います。また、障害者権利委員会に代表団を派遣し、障害者権利委員とのブリーフィングを含めたロビイングを行います。

これらの活動を支援するために、キリン福祉財団、住友財団、ヤマト福祉財団と協調し、当財団として1件100万円の助成を2019年9月17日開催の選考委員会にて決定しました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2019年度は、「地域災害等緊急対策助成」はありません。

< 5 > 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：5,000,000 円）

2019年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の32支部927名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む）に、合計480万円の助成を実施することを2019年3月18日の選考委員会にて決定しました。

最終的に32支部911名を対象に、総額480万円の助成を実施しました。

< 6 > 介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：7,200,000 円）

2019年度は、4月に2年制専修学校のうち指定校25校に対し学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能としました。その結果、指定校から16名の推薦、指定校以外から1名の応募を受け付けました。

2019年5月27日開催の選考委員会にて選考を行い、1年生10名の採用を決定しました。昨年度採用の2年生10名を含め20名に奨学金（1カ月3万円）総額720万円を支給しました。2020年2月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧

学年	氏名	専修学校	都道府県
1年生	A (女性)	仙台医療福祉専門学校	宮城県
	B (女性)	リリーこども&スポーツ専門学校	茨城県
	C (女性)	日本福祉大学 中央福祉専門学校	愛知県
	D (女性)	田原市立 田原福祉専門学校	愛知県
	E (男性)	南海福祉看護専門学校	大阪府
	F (男性)	和歌山社会福祉専門学校	和歌山県
	G (男性)	旭川荘厚生専門学院	岡山県
	H (男性)	高知福祉専門学校	高知県
	I (女性)	宮崎医療管理専門学校	宮崎県
	J (女性)	九州中央リハビリテーション学院	熊本県
2年生	K (女性)	東京YMCA医療福祉専門学校	東京都
	L (女性)	栃木介護福祉士専門学校	栃木県
	M (女性)	南海福祉専門学校	大阪府
	N (女性)	高知福祉専門学校	高知県
	O (女性)	大泉保育福祉専門学校	群馬県
	P (女性)	金沢福祉専門学校	石川県
	Q (女性)	せいとく介護こども福祉専門学校	北海道
	R (女性)	日本福祉大学 中央福祉専門学校	愛知県
	S (女性)	日本福祉大学 中央福祉専門学校	愛知県
	T (男性)	仙台医療福祉専門学校	宮城県

2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般（予算：1,000,000 円）

2019年度は、「研究助成」はありません。

(2) ジェロントロジー研究助成（予算：4,000,000 円）

本助成は隔年に募集しており、2019年度の募集は行わず、2018年度に選考された17案件に対し、後期の助成金413万円を支給しました。

< 2 > 研究会

以下の3つの研究会を運営しました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下 友信氏（同志社大学教授）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社法務部と連携し、「保険業法」に関わるテーマで研究を進めます。

第1回研究会（通算58回）を2020年2月27日に開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み延期としたため、2019年度の開催はありませんでした。

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山 弘子氏（一般社団法人高齢社会共創センター長）

SOMPO未来研究所株式会社と連携して、研究会を4回開催しました。

また、SOMPOホールディングス株式会社シニアマーケット事業部にオブザーブ参加いただきました。

高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的としています。

2019年度は、新たに「シニアのセカンドキャリアとしての介護分野の可能性」をテーマに研究を行っています。

また、2017～2018年度に実施した研究内容「(認知症等の) 要介護高齢者の就労とQOL」を財団叢書にまとめ、8月に刊行しました。

第1回研究会 2019年8月1日

第2回研究会 2019年10月17日

第3回研究会 2019年12月12日

第4回研究会 2020年2月7日

(3) 健康保険・介護保険システム研究会

主査：田中 滋氏（公立大学法人埼玉県立大学理事長）

SOMPPO未来研究所株式会社と連携して、研究会を2回開催しました。また、SOMPPOホールディングス株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、SOMPPOひまわり生命保険株式会社、SOMPPOヘルスサポート株式会社にオブザーブ参加いただきました。

先進諸国の健康保険・介護保険システムを、公的制度・民間を合わせて包括的に把握・理解し、各国の抱える課題について討議しています。各国の実務家、有識者への取材も踏まえ、制度、保険商品の表面的な理解に止まらず、運用面等実態を見据えた把握・理解を行っています。

第3回研究会 2019年7月3日 英国編－介護保障と保険システム

第4回研究会 2019年9月24日 英国編－NH Sと民間健康保険の役割

3. 社会福祉学術文献表彰事業

< 1 > 講演会・シンポジウムの開催

第20回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを開催しました。概要は以下のとおりです。

- ・日時：2019年7月13日（土）午後1時から5時
- ・場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・後援：厚生労働省、一般社団法人日本福祉学会、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟、日本地域福祉学会、日本社会福祉系学会連合
- ・プログラム

第1部：受賞記念講演会

- ・受賞著書：社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」
－選択肢とつながりの保障、「生の不安定さ」からの解放を求めて
(明石書店 2017年12月発行)
- ・受賞者：永野 咲氏（昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科助教）

第2部：シンポジウム

- テーマ：不利の連鎖の中にある「若者」のライフチャンスを保障するために
- コーディネーター：岩田 正美氏（日本女子大学名誉教授）
- パネリスト：上間 陽子氏（琉球大学大学院教育学研究科教授）
佐々木 宏氏（広島大学大学院総合科学研究科准教授）
宮本 みち子氏（千葉大学・放送大学名誉教授）
- コメンテーター：永野 咲氏（昭和女子大学人間社会学部福祉社会学科助教）

< 2 > 叢書

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 95「第20回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演録」として4月に公表しました。（ホームページに掲載）

< 3 > 2019年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」の実施

2019年度の損保ジャパン日本興亜福祉財団賞には、指定推薦者から27編が推薦されました。審査委員会は2019年9月2日、10月18日、12月13日の3回にわたり、当財団会議室にて開催されました。

審査委員会に置いて厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2020年1月16日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：住宅扶助と最低生活保障－住宅保障法理の展開とドイツ・ハルツ改革
(株式会社法律文化社 2018年4月発行)
- ・受賞者：嶋田 佳広氏（佛教大学社会福祉学部教授）
- ・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

贈呈式を2020年3月17日に損保ジャパン日本興亜本社ビル43階で予定していましたが、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み中止といたしました。

また、損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムは、2020年7月11日(土)にグランドアーク半蔵門での開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止といたしました。

<4> 2019年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」の実施

損保ジャパン日本興亜福祉財団賞の審査過程で、財団賞には及ばないものの優れた著作(佳作)であると評価された特に若手の著者を対象に、損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞を贈呈します。

2019年12月13日開催の審査委員会において、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2020年1月16日の理事会にて決定されました。

- ・受賞著書：効果的な退院・転院支援－医療ソーシャルワーカーの専門的役割
(株式会社旬報社 2019年2月発行)
- ・受賞者：林 祐介氏(同朋大学社会福祉学部専任講師)
- ・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 50万円

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。

2019年度には、以下の3件の債券が満期償還を迎えました。
マイナス金利導入（2016年2月）以降、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金（無利息型）にて保有しています。資金運用規程に従い、安全性・確実性を考慮し、以下の債券を購入と定期預金の設定を行いました。

満期償還債券等	運用先（新規購入債券等）
福岡県公募公債平成26年度第2回 ・額 面：1億円 ・利 率：0.122% ・償還日：2019年7月29日	みずほフィナンシャルグループ無担保永久劣後債 ・額 面：1億円 ・利 率：0.98% ・発行日：2019年7月19日 ・購入日：2019年9月24日 ・償還日：2024年12月15日以降（NC5年5か月）
東京都公募公債第673回 ・額 面：1億円 ・利 率：1.38% ・償還日：2019年9月20日	大和ネクスト銀行定期預金（1年、利率：1.0%） 1億円
東京都公募公債第679回 ・額 面：4000万円 ・利 率：1.38% ・償還日：2019年12月20日	決済用普通預金（無利息型普通預金） 4000万円

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しました。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

- 2019年5月8日 変更の届出（評議員の変更）
- 2019年6月27日 事業報告等の提出
- 2019年7月22日 変更の届出（理事・評議員の変更）
- 2020年2月7日 変更の届出（評議員の変更）
- 2020年3月24日 事業計画等の提出

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次のとおり。(常勤者に<常勤>表示) (五十音順、2020年3月31日現在)

職名	氏名	摘要
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長
専務理事	松林 宏	<常勤>公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
理事	秋山 弘子	東京大学名誉教授・一般社団法人高齢社会共創センター長
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長・東北福祉大学大学院教授
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長
	冷水 豊	元上智大学教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学理事長
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長・元内閣官房副長官
	森島 昭夫	名古屋大学名誉教授・弁護士
	監事	内田 満雄
新里 智弘		公認会計士
評議員	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問
	大塚 義治	日本赤十字社社長
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究書名誉所長
	越川 志穂	損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室長
	柴田 博	桜美林大学名誉教授
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長
	白澤 政和	国際医療福祉大学大学院教授
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	直井 道子	東京学芸大学名誉教授
	西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事
	橋本 和生	元日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員
	弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員・弁護士
	藤川 久昭	クラウンズ法律事務所代表弁護士、DEN A社外監査役
	宮武 剛	学校法人日本リハビリテーション学舎理事長
	山下 友信	同志社大学教授
	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 大塚 晃 越川 志穂 内藤 佳津雄 中島 謙次	ルーテル学院大学名誉教授 東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー 上智社会福祉専門学校特任教員 損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室長 日本大学教授 一般社団法人日本ユニットケア推進センター常務理事
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 上野谷加代子 越川 志穂 冷水 豊	国際医療福祉大学大学院教授 同志社大学教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室長 元上智大学教授
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 広井 良典 川添 久彰 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長 一般財団法人高齢者住宅財団特別顧問 京都大学教授 S O M P O 未来研究所株式会社取締役社長 同志社大学教授
選考委員 (ジェロントロジー研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷加代子 冷水 豊 袖井 孝子 竹内 孝仁 内藤 佳津雄	日本大学名誉教授 医療法人社団翠会和光病院院長 同志社大学教授 元上智大学教授 お茶の水女子大学名誉教授 国際医療福祉大学大学院教授 日本大学教授
審査委員 (社会福祉 学術文献表彰)	岩田 正美 秋元 美世 岩崎 晋也 大島 巖 平岡 公一 山縣 文治 和気 純子	日本女子大学名誉教授 東洋大学教授 法政大学教授 日本社会事業大学教授 お茶の水女子大学教授 関西大学教授 首都大学東京大学院教授

職名	氏名	摘要
顧問	右田 紀久恵	大阪府立大学名誉教授
	岡林 秀樹	元公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団専務理事
	岡本 民夫	同志社大学名誉教授
	黒田 研二	関西大学教授
	小林 良二	東京都立大学名誉教授
	芝野 松次郎	関西学院大学名誉教授
	菅沼 隆	立教大学教授
	高野 茂	損保ジャパン日本興亜社友会常任幹事兼事務局長
	高宮 洋一	城西国際大学教授
	田中 皓	公益財団法人助成財団センター代表理事・専務理事
	田端 光美	日本女子大学名誉教授
	花崎 和彦	公益財団法人助成財団センター事務局長
	福山 和女	ルーテル学院大学名誉教授
	古川 孝順	長野大学特任教授
	水巻 中正	国際医療福祉大学大学院教授
宮武 剛	一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長	

2. 職員等に関する事項

職員は次のとおり。

(2020年3月31日現在)

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	澤 雅弘	2018年4月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)から出向
副長	前田 晶子	2018年4月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)から出向
副長	渡部 由里	2008年9月1日	
主任	尾根 桂子	2013年8月1日	

3. 役員会等に関する事項

< 1 > 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2018年5月29日 2019年度 第1回通常理事会	第1号議案 2018年度の事業報告および決算承認の件（決議） 第2号議案 財団の名称変更および定款等の改定の件（決議） 第3号議案 定時評議員会開催の件（決議）	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2019年6月21日 2019年度 第1回臨時理事会	第1号議案 理事長、専務理事の職務執行状況の件（報告） 第2号議案 専務理事の選定の件（決議） 第3号議案 役員報酬の件（決議） 第4号議案 顧問の選任の件（決議） 第5号議案 諸規程の改定の件（決議）	全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2020年1月16日 2019年度 第2回臨時理事会 （定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による）	第1号議案 2019年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」および2019年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」選考の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた
2020年3月18日 2019年度 第2回通常理事会 （定款第43条に定める理事会の決議の省略の方法による）	第1号議案 2020年度の事業計画および収支予算等の件（決議） 報告事項1 2019年度の事業経過報告の件 報告事項2 理事長・専務理事の職務執行状況の件	決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた

< 2 > 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2019年6月21日 定時評議員会	第1号議案 2018年度の事業報告の件（報告） 第2号議案 2018年度の決算承認の件（決議） 第3号議案 2019年度の事業計画および収支 予算等の件（報告） 第4号議案 評議員の退任の件（報告） 第5号議案 評議員の選任の件（決議） 第6号議案 理事の退任の件（報告） 第7号議案 理事の選任の件（決議） 第8号議案 選考委員の選任の件（報告） 第9号議案 審査委員の選任の件（報告） 第10号議案 顧問の選任の件（報告） 第11号議案 規程の改定の件（報告） 第12号議案 財団の名称変更および定款等の改 定の件（決議）	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決

< 3 > 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
2019年5月27日	奨学金助成事業選考委員会 2019年度奨学生の選考（10名の支給決定）
2019年8月1日	第1回社会福祉事業選考委員会 会議会合・国際交流費等助成の選考（1件の助成決定）
2019年9月2日	第1回社会福祉学術文献表彰事業審査委員会 「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」および「損保ジャパン日本興亜福 祉財団奨励賞」（第1次審査）
2019年9月17日	第2回社会福祉事業選考委員会 < 1 > 自動車購入費助成の選考（10件の助成決定） < 2 > NPO基盤強化資金助成の選考 （1）住民参加型福祉活動資金助成（18件の助成決定） < 3 > 会議会合・国際交流費等助成の選考（1件の助成決定）
2019年10月18日	第2回社会福祉学術文献表彰事業審査委員会 「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」および「損保ジャパン日本興亜福 祉財団奨励賞」（第2次審査）

開催日	委員会の内容
2019年12月3日	第3回社会福祉事業選考委員会 < 1 > N P O 基盤強化資金助成の選考 (1) 組織および事業活動の強化資金助成 (15件の助成決定) (2) 認定N P O 法人取得資金助成 (15件の助成決定) < 2 > 海外助成の選考 (5件の助成決定)
2019年12月13日	第3回社会福祉学術文献表彰事業審査委員会 「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」および「損保ジャパン日本興亜福祉財団奨励賞」(推薦文献 財団賞1件、奨励賞1件の決定)
2019年3月17日	第4回社会福祉事業選考委員会 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成の選考 (1件の助成決定)

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません

5. 寄付金に関する事項

損害保険ジャパン日本興亜株式会社から88,000,000円の寄付を受けました。

このほか法人22件3,150,000円、損保ジャパン日本興亜職員団体 (S O M P O ちきゅう倶楽部) 500,000円、個人2,434,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、94,084,000円となりました。

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	88,000
S O M P O ひまわり生命保険株式会社	1,000
S O M P O ビルマネジメント株式会社	100
S O M P O ビジネスサービス株式会社	70
S O M P O 企業保険金サポート株式会社	100
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	50
S O M P O コミュニケーションズ株式会社	100
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	100
S O M P O リスクマネジメント株式会社	100
S O M P O システムズ株式会社	100

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
SOMPOシステムイノベーションズ株式会社	100
SOMPOクレジット株式会社	100
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	100
損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー株式会社	100
ユニバース開発株式会社	50
港北出版印刷株式会社	100
株式会社プライムアシスタンス	100
日宝株式会社	30
株式会社フレッシュハウス	50
SOMPOワランティ株式会社	200
SOMPOケア株式会社	200
SOMPOヘルスサポート株式会社	100
法人匿名1社	200
SOMPOちきゅう倶楽部	500
個人	2,434
寄付金合計	94,084

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。